

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	車両維持管理費（公用車）							
担当課係名	管財	課	管財	係 作成者 田口志保子				
総合計画での位置づけ	施策の大綱	計画達成のために			総合計画のページ 106			
	基本計画	行政運営の効率化						
	主要施策	行政改革の推進						
予算費目	一般	会計	2款	総務費	1項	総務管理費	5目	財産管理費
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	新規／継続の区分		継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理							
根拠法令等	仙北市庁用車管理規程、道路交通法、道路運送車両法							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	公用車（市有バスを除く）
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	市の公務を迅速かつ効率的に遂行するために公用車を保有している。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	公用車の維持管理業務（安全点検、車検等）、公用車の貸出業務・運転業務。

【事務事業の推移】

	項 目		単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
	効果	活動指標	車両台数	目標	台	13	13
実績				台	13	13	13
達成度				%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標		年間稼働率（%）	目標	%	80.00	80.00	80.00
			実績	%	72.05	64.20	70.20
			達成度	%	90.1%	80.3%	87.8%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)			5,241	4,558	4,515	
	人 件 費 (B)			8,878	8,718	8,863	
	職 員 数			1.10	1.10	1.10	
	職員平均人件費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			14,119	13,276	13,378	
	財源内訳	国庫支出金			0	0	0
		県支出金			0	0	0
		地方債			0	0	0
		その他			0	0	0
		一般財源			14,119	13,276	13,378
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			1,086,077	1,021,231	1,029,077	
	市民1人当たりのコスト(円)			449	428	437	

【事務事業の今までの成果】

今年度公用車更新事業（経済危機対策臨時交付金）で、低燃費・低公害車2台、エコ対象車6台に買い換えをし、経費の節減を図っている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	地球温暖化対策・経済危機対策等で低燃費・低公害車・エコ対象車等への買い換えを推進している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	低燃費・低公害・エコ対象車等に買い換え経費の節減に努めた。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

公用車の買い換えをしたので、燃料費・修繕料の節減がみこまれる。今後更なる効率的な稼働率を目指し、適正な維持管理に努める。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	効率的に公務を進めるため計画的に公用車更新を行うとともに、経費削減、CO2削減対策も推進することが必要と考えます。

